

第8期事業年度（平成23年度）

事業報告書

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

国立大学法人 岩手大学

「I はじめに」

岩手大学は、真理を探究する教育研究の場として、学術文化を創造しつつ、幅広く深い教養と高い専門性を備えた人材を育成することを目指すとともに、地域社会に開かれた大学として、その教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指している。第2期中期目標・中期計画の2年目である平成23年度は、次に挙げる事項について重点的に取り組んだ。

- ・本学が養成する学士力について、前年度の検討を踏まえ、全学の「学位授与の方針」を決定した。また、次年度の年度計画である各学部・課程等の学位授与の方針を含めた3つのポリシーの策定スケジュールを定め、素案の作成まで進めた。
- ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災により授業料等の納付が困難となった学生に対し、経済的理由により修学を断念することがないように経済支援の充実を図った。具体的には、検定料の免除（204名、総額2,873千円）、入学科と授業料の免除（402名、総額198,271千円）、寄宿料の免除（22名、総額1,122千円）を行った。また、外部機関からの資金（2件の総額、10,000千円）を基に岩手大学独自の奨学金を創設した。
- ・学生の幅広い学びを促進するため、学部を越えた教育プログラムとして環境人材育成プログラムを実施した。プログラムを終了した学部生6名（人文社会科学部4年生1名・3年生4名、工学部3年生1名）に対して、平成23年度岩手大学認定資格「環境管理実務士」を授与した。
- ・フジサンケイグループが主催する第21回地球環境大賞で文部科学大臣賞を、本学が国公立大学で初めて受賞（受賞内容：「持続可能な社会の形成に貢献する人材育成の推進」）した。環境人材育成プログラムも含めた持続可能な社会の形成に貢献する本学の人材育成の取組が評価された。
- ・学生の就業力育成に向けた取組として、インターンシップを始めとする社会体験学習（22事業所へ51名）を実施した他、大学生の就業力育成支援事業の一環として、盛岡市や地元企業等の協力を得て1,2年生27名に対するジョブシャドウを初めて実施した。こうした取組により、就職への意識形成や意欲増進を図ることができた。
- ・修学上特別な支援を必要とする学生への支援方策として、「学生特別支援室」を設置した。更に、「岩手大学障がい学生の修学等の支援に関する指針（案）」を策定し、安心して修学できる環境を整える支援の方針を明示した。今年度の具体的取組として、特別な支援を要する学生の認定、岩手県立大学でのノートテイク（要約筆記）研修への教職員及び学生の参加、学生特別支援室のリーフレットの作成、修学上特別な支援を必要とする学生を支援する「学生スタッフ」の募集を行った。
- ・ソフトパス工学（持続可能な社会発展のための工学体系）に関する特徴ある研究の推進と技術者・研究者の育成を目的とした「岩手大学工学部附属ソフトパス工学総合研究センター」を平成23年4月1日に設置し、「安全・安心」、「未来工学」、「新材料・エネルギー」の3分野に関わる研究拠点とした。
- ・北東北国立3大学（弘前大学、秋田大学、岩手大学）において、3大学の連携を図りながら地域の諸課題を視野に入れた教育・研究・社会貢献の事業を共同で行った。これらの事業として、①3大学がそれぞれ実施する企業合同説明会への他2大学学生の参加、②3大学の特色を活かした防災、医療に関する2件のプロジェクトの推進、③3大学がそれぞれ主催する「東日本大震災からの復興」を共通テーマとした講演会の開催、④事務処理等の共同化を検討する組織（北東北国立3大学事務連携協議会）の立ち上げ、等を実施した。
- ・東日本大震災の復興に関連し平成23年6月15日に、いわて5大学学長連名による学長宣言「岩手の復興を人材育成から、今こそ連携の力で！」を行い、分野の異なる学部を持つ5大学が自らの特徴を最大限に活かしつつ、連携の力で「地域の知の拠点」を目指し、復興を担う人材育成を推進していくことを宣言した。この学長宣言の具体化に向けて、文部科学省が公募した復興支援事業（大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業「いわて高等教育コンソーシアムにおける地域復興を担う中核的人材育成事業」）に応募・採択された。これにより、平成23年度から5ヶ年にわたって「沿岸復興活動拠点の形成」、「大学進学事業」、「中核的人材育成事業」、「地域貢献事業」を実施し、地域に根ざし、地域を支えていく

人材の輩出に寄与する中核的人材育成プログラムを推進する。

- ・東京農工大学との共同獣医学科の設置に向けて、獣医学共同教育課程検討ワーキンググループ、岩手大学・東京農工大学共同獣医学科設置準備委員会検討ワーキンググループ代表者会議等において、カリキュラム等の具体的な教育内容を含めた審議を進め、平成23年8月4日付けで、「国立大学法人岩手大学・国立大学法人東京農工大学が設置する共同獣医学科に関する協定書」を締結した。これに併せ、文部科学省に「岩手大学農学部共同獣医学科設置報告書」を提出し、平成24年4月の共同獣医学科設置が決定した。
- ・研究と育児等の両立支援に有効な方策としての研究支援者配置制度の改善を進めた。これに当たっては、子育て中の理系女性研究者のみならず、育児・介護中のすべての女性研究者、及び配偶者が研究者である男性研究者（配偶者が大学又は独立行政法人に所属する女性研究者である場合に限る。）からも申請ができるように応募資格を拡充した。その結果、支援者配置の応募を受けて平成24年1月から新たに2名の研究支援者を採用し、合計で3名配置した。
- ・男女共同参画事業推進体制強化に向けて、男女共同参画推進室の兼務教員として各学部の副学部長又は評議員を含めるなどスタッフを拡充した。この体制の下で、男女共同参画推進シンポジウム（平成23年8月、平成24年2月）及び管理職を対象としたセミナー（平成23年12月）を開催した。
- ・イクメンセミナー（平成23年12月）において、「イクメンサポート宣言」を行った。これにおいて、大学は、教職員が仕事と生活を両立できる環境整備に取り組むこと、及び次世代を担う学生の活動による子育てに関わる人々をサポートすることに取り組むことを宣言した。更に、会議時間の見直しに関するキャッチコピーを募集すると共にそれを採用したポスターを作成し、教職員へ周知するなどワーク・ライフ・バランスに関する学内の意識改革を図った。また、男女共同参画推進学生委員会が、内閣府男女共同参画局主催の第1回女性の活躍促進プラン学生コンペティション第一次審査を通過して本選大会に出場し、学外においても学生が積極的に活動した。
- ・女性研究者の採用促進及び定着促進を目的とする「両住まい手当」を平成23年4月1日付けで施行し、5名の女性研究者に対して認定した。また、平成23年11月24日開催の組織検討委員会において、女性研究者の採用促進のための方策として、女性研究者を採用した場合、女性研究者の働きやすい教育・研究環境に係る整備費用として、当該部局から600万円を上限とする経費を申請できることを決定した。更に、教員公募を行う際の教員公募要領に全学共通の事項として、①女性を優先的に採用すること、②両住まい手当制度や子育て・介護中の研究者に対する支援策があることについて記載することを決定した。
- ・環境マネジメントシステムによる省エネ・省資源の取組強化も含めた2011年度環境目的、目標及び実施計画を策定した。主な環境目標の1つとしてエネルギー使用量の前年度比1%削減等を掲げ、その具体的取組として、①掲示板のライトダウン、②全学で397枚の網戸の設置、③プール用循環ポンプの一時停止による節電、④人文社会科学部2号館・農学部食堂・工学部4号館等への高効率照明器具の設置、⑤図書館へのLED照明の設置、等を実施した。その結果、電気使用量が前年比で9%削減した。
- ・ISO14001定期審査が、平成23年10月17日から20日まで財団法人日本品質保証機構（JQA）により実施され、2件のストロングポイントと4件のグッドポイントが認定された。ストロングポイントの2件は、ESDの成果としての「環境人材育成プログラムによる環境管理実務士の認証」及び岩手大学環境人材育成プログラムに伴う「Eco-1 グランプリ in いわて」による「学校部門最優秀賞の受賞」が優れた取組として認定されたものである。今回の定期審査では、適用規格〔ISO14001:2004〕の中で改善指摘事項は無く、登録されているマネジメントシステムが維持されていることが認められた。これらの取組により、2011年度エコ大学ランキング総合第2位を受賞した。
- ・総人件費改革への対応として、教員3名及び事務系職員5名を削減するとともに教員の欠員後補充を6ヶ月凍結するなどにより、平成17年度人件費予算相当額（基準6,789,148千円）に対して、平成23年度は計画を上回る削減となった。
- ・報道機関を通じて教育・研究活動のトピックス情報を発信している他、平成23年度で7年目を迎える岩手大学の教育・研究活動を紹介するテレビ番組「ガンダイニング」を製作し、地元のテレビ局で放送（放送期間：10月～1月の13回）した。受験生はもちろんのこと、保護者や将来受験されるであろう小中学生にも理解しやすいように大学のイメージキャラクターである「がんちゃん」を登場させるなど、親しみやすい番組作りを行った。また、当該年度の放送は大学のホームページからも視聴できるようにし、県内外の受験生等に大学の魅力を広くアピールした。更に、ホームページに関しては、日経BPコンサルティング

ングで実施している全国大学サイトユーザビリティ調査結果を全学組織である広報委員会で検証し、それを踏まえての改善を図るなど、情報発信についての自己点検・評価、改善を実施した。

東日本大震災に関連する特記事項

【岩手大学東日本大震災復興対策本部の設置】

- ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災による災害等に対する早期復旧及び復興を支援し推進するため、学長を本部長とする「岩手大学東日本大震災復興対策本部」を平成23年4月1日付けで設置し、①情報・連絡調整部門、②学生支援部門、③施設・設備部門、④地域復興支援部門、⑤健康管理部門の5部門からなる「オール岩大全学体制」で復興支援活動を行った。

【岩手大学三陸復興推進本部の設置】

- ・長期的な復興支援を行う体制を整えるため、復興対策本部を発展的改組し、「岩手大学三陸復興推進本部」（①教育支援、②生活支援、③水産業復興推進、④ものづくり産業復興推進、⑤農林畜産業復興推進、⑥地域防災教育研究の6部門）を平成23年10月1日付けで設置し、各事業を展開した。

【復興対策本部設置以降の主な取組】

- ・被災した岩手大学生への給付を目的とした「東北地方太平洋沖地震岩手大学被災学生支援募金」を行い、平成24年2月13日までに約4,500万円が寄せられ、これを被災学生290名に給付（1人10万円）して、経済的支援を行った。
- ・農学部附属動物病院の産業動物用検診車を移動診療車「わんにゃんレスキュー号」として活用し、被災地での診療を平成23年5月までに計5回実施し、延べ131頭の犬、猫等を診療した。この活動が評価され、平成24年3月22日にマースジャパンリミテッド社から、ペット専用移動診療車「ワンにゃん号」の寄贈があった。
- ・大学公認の学生ボランティア団体「天気輪の柱」などが中心となり、被災地での清掃作業、地域イベント運営支援、学習支援活動、ボランティアセンター運営支援等を行い、平成24年3月末現在、延べ1,278名がボランティア活動に参加した。また、平成23年4月から10月までの間、教職員によるボランティア活動も行い、避難所運営支援や側溝の汚泥除去、家屋清掃等の活動に延べ298名が参加した。
- ・震災復興に関する委員会等への参画として、政府の復興構想会議（検討部会）、岩手県の津波復興委員会及び被災市町村の復興計画策定委員会等に教員延べ29名が参画した。
- ・本学独自の「岩手県沿岸復興プロジェクト」を開始し、『被災者（緊急）支援』、『海洋産業』、『地域防災』、『産業復興』の4つの分野について、学内からプロジェクトを公募した結果、49件の提案があり、平成23年度はそのうちの28事業を実施した。

【釜石サテライト、三陸復興推進室の設置】

- ・被災した三陸沿岸の各自治体と連携して住民、企業、漁協等の支援ニーズを把握し、本学が持つシーズとのマッチングを図るための沿岸地域の活動拠点として、釜石市に釜石サテライトを平成23年10月1日付けで設置し、三陸地域復興推進担当課長1名、主事1名、コーディネーター1名、事務補佐員1名を配置（平成24年3月から、臨床心理士資格を持つ特任准教授を追加配置）した。また、三陸復興推進業務の企画
- ・総括等について全学的に実施することに対応させて、平成23年11月1日付けで研究交流部に三陸復興推進室を設置し、主幹をはじめとするスタッフを4名配置した。

【基本合意書、連携・協力書等の締結】

- ・震災により大きな被害を受けた三陸沿岸の水産業の復興・発展を支援するため、東京海洋大学及び北里大学と連携して調査・研究等を実施することとし、平成23年10月30日に3大学間で「三陸水産業の復興と地域の持続的な発展に向けた3大学連携推進に関する基本合意書」を締結した。基本合意に基づき、3大学合同で①学長レベル、②役員レベル、③各専門分野別の教員レベルによる委員会をそれぞれ立ち上げ、活動を行った。
- ・平成23年11月7日に、岩手県沿岸市町村復興期成同盟会(沿岸13市町村で構成)との間で「岩手県沿岸市町村

の復興と地域の持続的発展に向けた連携・協力書」を締結した。これに基づき、三陸沿岸の復興と地域の持続的発展に向けて本学が取り組む6復興支援事業による連携・協力をを行うこととした。

岩手大学の財政状況は、運営費交付金の削減はもとより、人件費の削減にも取り組んでいかざるを得ないことなど、大変厳しいものとなっている。更に、18歳人口の減少の影響もあり、入学者等の確保、すなわち自己財源等の確保において、一段と厳しい状況が続くことが予想される場所である。

このような状況下ではあるが、「真理を探究する教育研究の場」として、学生を主体に据えた教育機能の充実や、研究環境の整備を図りながら、効率的かつ効果的な大学運営を行うため、資源配分の見直しや新たな収入源の確保など、様々な取組を行った。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

1. 教育目標

岩手大学は、教養教育と専門教育の調和を基本として、次のような資質を兼ね備えた人材の育成を目指す。

- (1) 幅広く深い教養と総合的な判断力を合わせ持つ豊かな人間性
- (2) 基礎的な学問的素養に裏打ちされた専門的能力
- (3) 環境問題をはじめとする複合的な人類的諸課題に対する基礎的な理解力
- (4) 地域に対する理解とグローバル化に見合う国際理解力
- (5) 柔軟な課題探求能力と高い倫理性

2. 研究目標

岩手大学は、基礎研究と応用研究の調和を基本として、これまで築いてきた学問的な伝統に基づく次のような取り組みにより、学術文化の創造を目指す。

- (1) 人類的諸課題を視野に入れた、人文・社会・自然の各分野にわたる基礎研究の推進
- (2) 国際水準をめざす先端的な専門研究の展開
- (3) 独創的で高度な学際的研究の展開
- (4) 地域社会との連携による新たな研究分野の創出

3. 社会貢献目標

岩手大学は、教育研究の成果の社会的な還元を基本として、次のような取り組みを通じて地域社会の文化の向上と国際社会の発展のための貢献を目指す。

- (1) 地域社会における高等教育の享受のための機会の拡大と生涯学習に資する場や学術情報の提供
- (2) 地域社会のニーズに応える地域振興への参画
- (3) 地域社会と国際社会の文化的交流のための取り組み

2. 業務内容

岩手大学は、地域における知の府としての役割を果たす教育研究の場、すなわち、岩手の風土に根ざした“イーハトーブの学び舎”として、教育、研究、社会貢献活動を本学の使命として、下記事項を目標に業務に取り組んでいる。

1. 教育

幅広い教養と深い専門性を備え、社会のニーズを踏まえた人材養成目的に沿った国際的視野をもつ高い専門性を備えた人材育成を最大責務とする。

2. 研究

地域の研究拠点として、特色ある研究や水準の高い研究活動に取り組み、戦略的な資源活用を通じて、研究環境を整える。

3. 地域貢献

地域連携強化による教育研究成果の社会還元を行う。

4. 業務運営

学長のリーダーシップの強化と教育研究組織の再編を行う。

3. 沿革

盛岡師範学校(明治9年8月設置)

盛岡高等農林学校(明治35年4月設置)

岩手県立実業補習学校教員養成所(大正10年4月開設)

盛岡高等工業学校(昭和14年5月設置)

岩手大学設置(昭和24年5月)[学芸学部、工学部、農学部]

農学研究科設置(昭和39年4月)

学芸学部を教育学部に改称(昭和41年4月)

工学研究科設置(昭和43年4月)

人文社会科学部設置(昭和52年5月)

人文社会科学研究科、連合農学研究科設置(平成2年4月)

教育学研究科設置(平成7年4月)

工学研究科を博士前期課程に改組するとともに、博士後期課程を設置(平成8年4月)

国立大学法人岩手大学発足(平成16年4月)[人文社会科学部、教育学部、工学部、農学部、

人文社会科学研究科、教育学研究科、工学研究科、農学研究科、連合農学研究科]

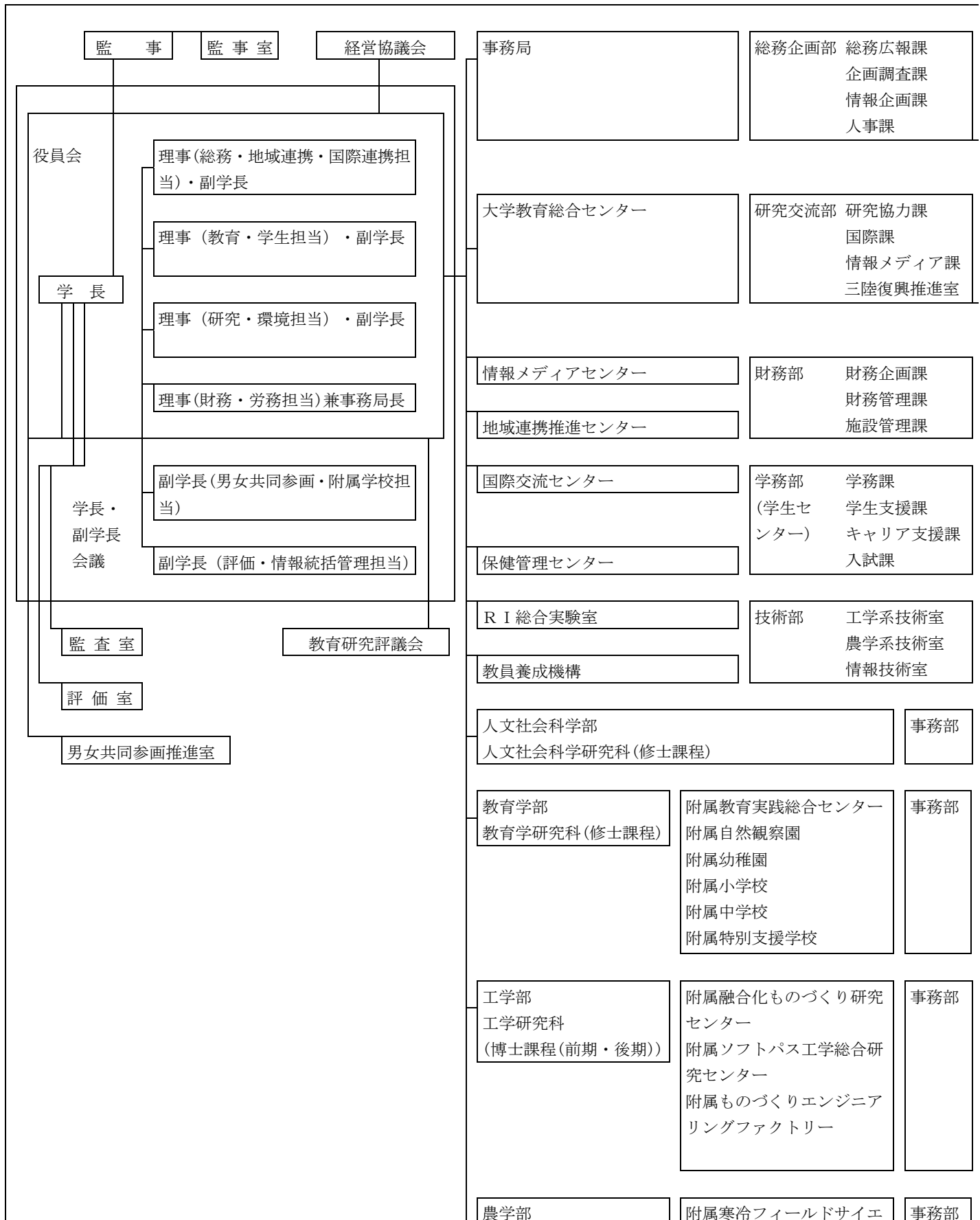
4. 設立根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



	農学研究科(修士課程) 連合農学研究科 (博士課程) 岐阜大学大学院連合獣医学研究科(博士課程)	ンス教育研究センター 附属動物病院 附属寒冷バイオフィロンティア研究センター 附属動物医学食品安全教育研究センター 附属生物環境制御装置室 附属植物園 附属農業教育資料館 附属自然エネルギー利用温室	
--	---	--	--

7. 所在地

岩手県盛岡市

8. 資本金の状況

54,337,498,011円(全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	5,985 人
学士課程	5,107 人
修士課程	703 人
博士課程	175 人

注) 当該年度の5月1日現在の在籍者について記載している。

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	藤井 克己	平成20年6月5日 ~平成23年6月4日 ----- 平成23年6月5日 ~平成26年3月31日	平成 9年 1月 岩手大学農学部教授 平成17年 4月~平成20年 3月 岩手大学農学部長

理事(教育・学生担当)・副学長	玉 真之介	平成20年6月5日 ~平成22年6月4日	平成10年4月 岩手大学大学院連合農学研究科教授 平成17年 6月~平成20年 6月 岩手大学理事(学務担当)・副学長
理事(総務・教育・学生担当)・副学長		平成22年6月5日 ~平成23年6月4日	
理事(研究・第二期全学改革・環境担当)・副学長	大塚 尚寛	平成22年6月5日 ~平成23年6月4日	平成10年 4月 岩手大学工学部教授 平成19年 4月 岩手大学工学部教授(環境科学系) 平成20年6月~平成22年6月 岩手大学副学長(環境・情報統括管理担当)
理事(地域連携・国際連携担当)・副学長	岩 淵 明	平成20年6月5日 ~平成23年6月4日	平成3年 4月 岩手大学工学部教授 平成19年4月 岩手大学工学部教授(システム理工学系)
理事(総務・地域連携・国際連携担当)・副学長		平成23年6月5日 ~平成25年6月4日	
理事(教育・学生担当)・副学長	高畑 義人	平成23年6月5日 ~平成25年6月4日	平成 9年 1月 岩手大学農学部教授 平成19年 4月 岩手大学農学部教授(応用生命科学系) 平成20年 4月~平成23年 6月 岩手大学農学部長
理事(研究・環境担当)・副学長	小川 智	平成23年7月1日 ~平成25年6月4日	平成18年10月 岩手大学工学部教授 平成19年 4月 岩手大学工学部教授(物質機能・エネルギー科学系)
理事(財務・労務担当)兼事務局長	倉田 裕	平成20年10月1日 ~平成22年6月4日	平成19年 4月~平成20年 9月 大学共同利用機関法人自然科学研究機構 岡崎統合事務センター長
		平成22年6月5日 ~平成23年3月31日	

理事(財務・労務担当)兼事務局長	馬場 剛	平成23年4月1日 ~平成23年6月4日 平成23年6月5日 ~平成25年6月4日	平成20年 4月 文部科学省高等教育局私学部 参事官付企画官
監事(非常勤)	秋山 信愛	平成20年4月1日 ~平成22年3月31日 ----- 平成22年4月1日 ~平成24年3月31日	平成13年 8月 (有)秋山会計事務所常務取締役 平成23年1月 税理士法人秋山会計事務所代表社員所長
監事(非常勤)	合田 武	平成22年4月1日 ~平成23年10月31日	平成10年4月 岩手県宮古振興局長 平成11年4月 岩手県商工労働観光部長 平成12年4月 岩手県教育委員会教育長
監事(非常勤)	佐藤 勝	平成23年11月1日 ~平成24年3月31日	岩手県教育委員会教育長

1 1. 教職員の状況

<p>教員 511 人(うち常勤491人、非常勤 20 人) 職員 462 人(うち常勤288人、非常勤 174 人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で1人(0.13%)減少しており、平均年齢は45歳(前年度44.9歳)となっている。このうち、国及び地方公共団体からの出向者は95人である。</p>

注1) 当該年度の5月1日現在の現員について記載している。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	58,990	固定負債	7,892
有形固定資産	58,673	資産見返負債	6,832
土地	38,465	長期借入金	717
建物	19,386	その他の固定負債	342
減価償却累計額等	▲ 6,801	流動負債	2,870

構築物	2,114	運営費交付金債務	122
減価償却累計額等	▲ 973	その他の流動負債	2,748
工具器具備品	5,442		
減価償却累計額等	▲ 3,238	負債合計	10,763
その他の有形固定資産	4,278		
その他の固定資産	317	純資産の部	
流動資産	4,006	資本金	54,337
現金及び預金	3,442	政府出資金	54,337
その他の流動資産	564	資本剰余金	▲ 3,746
		利益剰余金	1,643
		純資産合計	52,233
資産合計	62,997	負債純資産合計	62,997

※ 端数調整の関係で合計金額が一致しないことがある（以下同じ）。

2. 損益計算書 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	12,034
業務費	11,257
教育経費	1,725
研究経費	840
教育研究支援経費	473
人件費	7,495
その他	722
一般管理費	766
財務費用	10
雑損	0
経常収益 (B)	12,074
運営費交付金収益	6,832
学生納付金収益	3,180
その他の収益	2,061
臨時損益 (C)	▲ 1
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	1
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	39

3. キャッシュ・フロー計算書 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml> (単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,600
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲2,279
人件費支出	▲7,588
その他の業務支出	▲699
運営費交付金収入	7,163
学生納付金収入	3,222
その他の収入	1,782
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲1,390
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲96
IV 資金に係る換算差額 (D)	▲0
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	113
VI 資金期首残高 (F)	3,328
VII 資金期末残高 (G=F+E)	3,442

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>
(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	7,473
損益計算書上の費用	12,036
(控除) 自己収入等	▲4,563
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	958
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外除売却差額相当額	7
V 引当外賞与増加見積額	0
VI 引当外退職給付増加見積額	▲3
VII 機会費用	513
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	8,949

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

資産については前年度比7億9百万円増加の629億9千7百万円となっている。

固定資産については、前年度比3億2千9百万円増加の589億9千0百万円となっている。増加の主な要因としては、工具器具備品等の購入増加及び、総合教育研究棟（環境系）改修などによる建設仮勘定の増加がある。減少の主な要因としては、減価償却実施額、除売却によるものである。

流動資産については、前年度比3億8千0百万円増加の40億6百万円となっている。主な要因としては、現金預金の増加、有価証券の増加及び未収入金の増加によるものである。

（負債合計）

負債については15億9千9百万円増加の107億6千3百万円となっている。

固定負債の増減について、前年度比12億2千9百万円増加の78億9千2百万円となっている。増加の主な要因としては、固定資産の取得増加による資産見返負債及び長期未払金の増加がある。

流動負債総額は、前年度比3億7千0百万円増加の28億7千0百万円となっている。

（純資産合計）

純資産については8億8千9百万円減少の522億3千3百万円となっている。

資本剰余金は、前年度比9億2千8百万円減少の▲37億4千6百万円となっている。主な要因としては、営繕事業関連支出等で増加になっている一方で、基準第84特定の償却資産の減価償却実施額（※）などが主な減少要因になっている。

利益剰余金は、前年度比3千8百万円増加の16億4千3百万円となっている。

※ 基準第84特定の償却資産とは国立大学会計基準により、減価償却相当額を損益計算上の費用にはせず、資本剰余金の減少として処理する資産のことである。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

経常費用総額は、前年度比6億6千1百万円増加の120億3千4百万円となっている。「業務費」が5億4千0百万円増加の112億5千7百万円、「一般管理費」が1億1千2百万円増加の7億6千6百万円、「財務費用」が1千0百万円となっている。「業務費」では、「教育経費」の2億5千8百万円、「教育研究支援経費」の1億9千1百万円及び「受託研究費、受託事業費」の1億4千8百万円の増加が主な要因となっている。

（経常収益）

経常収益総額は、前年度比1億4千8百万円増加の120億7千4百万円となっている。このうち、主なものとしては「受託研究等収益、受託事業等収益」の1億4千9百万円の増加が要因となっている。

（当期総損益）

前述の結果、経常利益は前年度比5億1千2百万円減少の4千0百万円となり、臨時損益▲1百万円、目的積立金取崩額の1百万円を加えた当期総利益は、5億6千4百万円減少の3千9百万円となっている。なお、当期総利益3千9百万円は貸借対照表の利益剰余金の増加分になるものである。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

業務活動によるキャッシュ・フローは11億6千5百万円（267.9%）増加の16億0百万円の収入超過となっている。

このうち、主な要因としては、「補助金等収入」が3億9千2百万円増加したことがあげられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億6千4百万円（13.5%）減少の13億9千0百万円の支出超過となっている。

このうち、主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が3億6千4百万円（26.2%）増加の17億5千2百万円の支出超過となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億1千0百万円(115.7%)減少の9千6百万円の支出超過となっている。

このうち、主な要因としては、昨年度の「長期借入金による収入」7億5千4百万円が今年度はなかったことによるものである。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

国立大学法人等業務実施コストは5億8千0百万円(6.9%)増加の89億4千9百万円となっている。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	61,170	61,693	62,674	62,287	62,997
負債合計	8,793	9,055	9,133	9,163	10,763
純資産合計	52,377	52,638	53,541	53,123	52,233
経常費用	12,404	12,294	11,940	11,373	12,034
経常収益	12,658	12,601	12,290	11,926	12,074
臨時損益	—	—	258	16	▲1
目的積立金取崩額	23	67	321	34	1
当期総損益	277	374	929	603	39
業務活動による キャッシュ・フロー	850	649	704	435	1,600
投資活動による キャッシュ・フロー	▲577	▲266	▲972	▲1,225	▲1,390
財務活動による キャッシュ・フロー	▲129	▲143	▲153	614	▲96
資金に係る換算差額	—	—	▲0	▲0	▲0
資金期首残高	3,544	3,687	3,927	3,504	3,328
資金期末残高	3,687	3,927	3,504	3,328	3,442
国立大学法人等 業務実施コスト	9,156	8,763	8,842	8,369	8,949
(内訳)					
業務費用	7,500	7,365	7,112	6,859	7,473
うち損益計算書上 の費用	12,404	12,299	11,945	11,394	12,036
うち自己収入等	▲4,904	▲4,933	▲4,833	▲4,535	▲4,563
損益外減価償却 相当額	1,067	1,023	1,069	980	958
損益外減損損失 相当額	▲9	41	—	▲2	—
損益外除売却差額 相当額	—	—	—	164	7
引当外賞与増加					

見積額	▲ 76	▲ 61	▲ 3	▲ 24	0
引当外退職給付増加					
見積額	▲ 4	▲ 313	▲ 76	▲ 271	▲ 3
機会費用	678	708	740	664	513
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、「大学」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦不能な業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は1千1百万円となっている。業務費用総額は、103億1千7百万円となっている。「教育経費」が16億2千3百万円、「研究経費」が8億3千4百万円、「教育研究支援経費」が4億7千3百万円、「受託研究費」が5億5千8百万円、「人件費」が62億7千5百万円、「その他」が5億5千2百万円となっている。業務収益総額は103億2千8百万円となっている。「運営費交付金収益」が51億2百万円、「学生納付金収益」が31億7千7百万円、「受託研究等・受託事業・寄附金収益」が8億5千5百万円、「その他」が11億9千3百万円となっている。

附属学校セグメントの業務損益は25百万円となっている。業務費用総額は、8億4千7百万円となっている。「教育経費」が1億1百万円、「人件費」が7億2千6百万円、「一般管理費」が1千3百万円、「その他」が5百万円となっている。業務収益総額は8億7千3百万円となっている。「運営費交付金収益」が8億6千0百万円、「学生納付金収益」が3百万円、「受託研究等・受託事業・寄附金収益」が2百万円、「その他」が6百万円となっている。

（表） 業務損益の経年表（単位：百万円）

区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
大学	272	303	498	11
附属学校	9	17	5	25
法人共通	24	29	48	2
合計	307	349	553	40

イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は514億1千1百万円となっている。「土地」が322億2千6百万円、「建物」が108億4千5百万円、「その他」が83億3千9百万円となっている。

附属学校セグメントの総資産は68億8千8百万円となっている。「土地」が50億7千0百万円、「建物」が16億5千1百万円、「その他」が1億6千6百万円となっている。

平成21年度以前に、法人共通セグメントに含まれていた土地290億4千1百万円は、平成22年度以降において、帰属セグメントを見直した結果、大学セグメントに含めている。

（表） 帰属資産の経年表（単位：百万円）

区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
大学	20,890	22,450	50,883	51,411
附属学校	6,450	6,305	6,810	6,888
法人共通	34,352	33,918	4,593	4,697
合計	61,693	62,674	62,287	62,997

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 39,469,833 円のうち、39,469,833 円を積立金として申請している。

平成23年度においては、前中期目標期間繰越積立金の目的に充てるため、1,204,500 円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

国等からの施設整備費で取得した主要施設等

i) 営繕事業関連支出 3千5百万円

本学の目的積立金で取得した主要施設等

i) 農業教育資料館展示品移動作業 1百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

i) 総合教育研究等(環境系)新営工事 3億8千3百万円(H24.6.22完成予定)

ii) 農業教育資料館耐震改修設計業務、農学部旧本館耐震診断業務 2千2百万円(H24.10.31完成予定)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

建物、構築物及び工具器具備品の除却（取得価格1億4千3百万円、減価償却累計額1億1千2百万円、減損損失累計額2千1百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	12,978	13,338	13,135	13,762	13,979	14,627	12,681	13,058	12,318	12,865	(注1)
運営費交付金収入	7,610	7,610	7,065	7,395	6,920	7,069	7,015	7,015	7,163	7,211	
補助金等収入	30	59	53	132	89	744	-	289	225	634	
学生納付金収入	3,642	3,616	3,630	3,526	3,481	3,458	3,517	3,462	3,256	3,367	
その他収入	1,696	2,053	2,387	2,709	3,488	3,354	2,148	2,291	1,672	1,652	
支出	12,978	12,929	13,135	13,326	13,979	14,012	12,681	12,183	12,318	12,393	(注2)
教育研究経費	7,995	7,998	8,244	7,992	8,112	7,531	10,695	10,233	10,724	10,410	
一般管理費	3,429	3,103	2,897	2,917	3,008	2,956	-	-	-	-	
その他支出	1,554	1,828	1,994	2,417	2,858	3,525	1,985	1,950	1,593	1,983	
収入－支出	-	408	-	435	-	614	-	874	-	471	

(注1) 平成23年度収入は運営費交付金収入については、内訳が当初予算額69億3千4百万円、東日本大震災復旧対応のための補正予算(第1号及び第3号)による収入額2億2千9百万円及び前年度よりの繰越額4千7百万円となっている。補助金等収入については、平成21年度及び平成22年度における国からの補正予算(設備整備費補助金2億7千0百万円)が平成23年度に繰越となったこと、また、予算段階では予定していなかった国等からの補助金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が4億8百万円上回っている。授業料、入学料及び検定料収入については、東日本大震災の影響により前年度からの繰越が生じたため、予算金額に比して決算金額が1億1千1百万円上回っている。その他収入については、施設整備費補助金は、平成24年度に繰越となったため1億2千7百万円下回っている。雑収入は、動物病院収入及びその他雑入の増収により、予算金額に比して決算金額が1千9百万円上回っている。産学連携等研究収入及び寄附金収入等は、予算段階では予定していなかった収入の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が1億8千5百万円上回っている。引当金取崩は、非常勤職員の退職により、予算金額に

比して0百万円上回っている。目的積立金取崩は、年度途中において事業計画の変更を行ったため、予算金額に比して決算金額が9千7百万円下回っている。

(注2) 平成23年度支出は教育研究経費については、当初予定より教員採用が少なかったこと、また、経費の節減により、予算金額に比して決算金額が3億1千4百万円下回っている。その他支出については、施設整備費は、東日本大震災の影響により工学部6号館の改修工事が未完了となったこと、また、補正予算による東日本大震災復旧工事の工事金額が安価になったことにより、予算金額に比して決算金額が1億2千7百万円下回っている。補助金等収入に係る支出は上記に示した理由により、予算金額に比して決算金額が4億0百万円上回っている。産学連携等研究収入及び寄附金収入等に係る支出は上記に示した理由により、予算金額に比して決算金額が1億2千6百万円上回っている。長期借入金償還金支出は借入契約締結により当初予定よりも返済額が少額となったため、予算金額に比して決算金額が8百万円下回っている。

(注3) 以上の結果、収支差額は4億7千1百万円の収入超過となっている。発生要因としては、効率化による経費の節減によるもののほか、運営費交付金等の未執行額など、使途に制約のあるものが含まれている。実質的にはこれら制約のあるものを除いた残りの金額が当期における本学の裁量により執行できる金額となっている。なお、収支差額は、次期以降において財務計画に基づき、計画的に施設整備などに充当する予定にしている。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は12,074,836千円で、その内訳は、運営費交付金収益6,832,128千円(56.6%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益2,670,052千円(22.1%)、受託研究等収益556,330千円(4.6%)、入学料収益427,471千円(3.5%)、その他1,588,853千円(13.2%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、4学部、5研究科により構成されており、本学の目標に掲げている「教育目標」「研究目標」及び「社会貢献目標」の実現を目指し教育研究活動等の事業を行った。

このうち、運営費交付金・自己収入の学内予算、外部からの資金(補助金等)を財源として戦略的、重点的に取り組んだ事業は次のとおりである。

1)教育方法等の改善及び学生支援体制の充実

①放送大学と単位互換への取組

「岩手大学と放送大学との間における教育協力型単位互換協定」により実施 学内予算 2,500千円

②環境人材育成のためのプログラム開発

企業や行政、NGO等と連携・協働して、持続可能な社会づくりに取り組むために必要な教育プログラムを開発 補助金等 9,001千円

③社会人の再教育(リカレント教育)にも配慮したカリキュラムの改善

・地域再生人材創出拠点の形成(文部科学省、科学技術戦略推進費補助金)

工学研究科において、金型技術・鋳造技術・複合デバイス技術の3つの短期講習コースと長期講習コースからなる「21世紀型ものづくり人材いわてマイスター育成」事業を実施

補助金等 42,203千円

・地域の環境・安全を支える人材を養成するために基礎講習・テーマ別講習・演習・実習及び修了制作からなる「地域を支えるエコリーダー・防災リーダー育成プログラム」を開講

学内予算 2,000千円

・社会の食ニーズ対応型社会人再教育プログラムの実施(3年計画の2年目)

補助金等 17,620千円

④「Let's びぎんプロジェクト」の推進

学生の自主的活動である「Let's びぎんプロジェクト」に、平成23年度は「モンゴルをもっと知ろう！」ほか5件に対し支援
学内予算 4,000 千円

⑤英語 ICT コンテンツを活用した教育プラットフォーム開発（3年計画の2年目）

補助金等 25,000 千円
学内予算 10,000 千円

2)地域特性を踏まえた研究活動の推進

①女性研究者研究活動支援事業（旧女性研究者支援モデル育成プログラム）

（文部科学省、科学技術人材育成費補助金）

「共生の時代を拓く、いわて女性研究支援事業」 補助金等 33,394 千円

②「におい」による生物間コミュニケーション研究の推進事業（3年計画の1年目）

補助金等 57,000 千円

③「北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト」の推進

「地震や津波の力を受けた建物の被災と海岸林の津波減勢効果に関する実証的研究」ほか3件の実施
学内予算 5,000 千円

④若手研究者及び萌芽的研究支援への財政支援

将来性のある若手研究者及び萌芽的研究に対して支援

- ・「海外渡航支援経費」 学内予算 2,000 千円
- ・「萌芽的教育研究支援経費」 学内予算 15,000 千円
- ・「教育等支援経費」 学内予算 3,000 千円

⑤大型プロジェクト事業の実施

・文部科学省 平成23年度地域イノベーションクラスタープログラム（重点支援枠）

【グローバル型】「いわて発」高付加価値コバルト合金によるイノベーションクラスターの形成
補助金等 37,182 千円

・文部科学省 大学生の就業力育成支援事業

「3つの問い」で学びをナビする就業力育成

ー女子学生に配慮した初年時からの4年一貫体系化ー

補助金等 11,762 千円

・文部科学省 大学発グリーンイノベーション創出事業

「グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス」事業

「グリーントライボ・イノベーション・ネットワーク」

補助金等 21,240 千円

・経済産業省 平成23年度戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）

「組織制御型高強度・高機能鋳鉄製自動車用部材の製造技術開発」 補助金等 21,350 千円

「次世代硫黄フリーバイオコークスキュポラ溶解による低コスト鋳造法確立と高機能鋳鉄部材製造技術の開発」 補助金等 30,651 千円

・農林水産省 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業

「履歴水温管理による水稻の冷害軽減技術の開発」

補助金等 18,000 千円

・独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター

イノベーション創出基礎的研究推進事業「ヤママリン誘導體による細胞増殖制御と昆虫休眠化の機構解明」 補助金等 11,600 千円

「ダイコンの生理的形質遺伝子の解析」 補助金等 11,781 千円

「植物潜在性ウイルスの機能を利用した生物系特定産業の新技术創出」 補助金等 40,280 千円

・岩手県 グリーンデバイスプロジェクト

「酸化亜鉛基板を用いた酸化亜鉛発光素子の開発」

補助金等 26,812 千円

・北上市 基盤技術高度化推進事業

「樹脂材料特性のバラツキが成形品の品質に及ぼす影響についての基礎的研究」

	補助金等	14,070 千円
・奥州市 鋳造技術高度化推進事業 「高機能鋳鉄を活用した新たな鋳造技術の研究開発及び技術普及」	補助金等	10,500 千円
・花巻市 複合デバイス技術研究開発推進事業 「デバイス技術に関する新技術開発のための研究」	補助金等	20,000 千円
3)地域連携強化による教育研究成果の社会還元		
①文部科学省 平成 23 年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 イノベーションシステム整備事業の実施 大学等産学官連携自立化促進プログラム（機能強化支援型）	補助金等	35,790 千円
大学等産学官連携自立化促進プログラム（コーディネーター支援型）	補助金等	10,780 千円
②「いわて高等教育コンソーシアム」の推進 地域の中核を担う人材育成を目指す「いわて高等教育コンソーシアム」により、岩手県内 5 大学間 の連携を推進	学内予算	7,186 千円
③盛岡市産学官連携研究センター（コラボ MIU）の活用	補助金等（指定管理業務）	12,883 千円
④地域課題研究支援 「地元企業の活性化を目的としたモチ性ヒエの商品開発及びその視覚的表現化」ほか 7 件のテーマを 実施	学内予算	20,000 千円
⑤「岩手大学シニアカレッジ」の開催 「イーハトーヴの学舎ー平泉文化遺産」をテーマに、「岩手大学シニアカレッジ」を開催 全国から 34 名の参加	学内予算	2,208 千円
4)教員の多面的な評価システムの確立		
①教員評価の実施 教員の評価結果に基づく支援策（サバティカル支援経費）	学内予算	258 千円
5)教育研究組織及び運営体制（学長のリーダーシップ）の強化		
①ものづくり教育の推進（5 年計画の 3 年目） 高度設計試作やデジタルエンジニアリングなどを教育するシステムを整備し、最先端のものづくり 人材を育成（ものづくりエンジニアリングファクトリー）	補助金等	88,550 千円
	学内予算	8,750 千円
②実践的産業動物臨床教育の構築による専門職業人養成プログラム（3 年計画の 1 年目） 高度な専門的知識と診断治療法を兼ね備えた即戦力となる産業動物臨床獣医師の専門職業人を育成	補助金等	36,300 千円
③ソフトパス工学総合研究センターの設置 持続可能な社会発展のための工学体系に関する特徴ある研究を重点的に推進し、技術者・研究者を 育成	学内予算	2,500 千円
④全学一元的教員所属組織「学系」による活動の継続 平成 19 年度に、教育研究組織を学部・研究科の枠組みを超えた全学教員所属組織「学系」に組織 換えし、平成 23 年度も活動を継続		
・講演会・シンポジウムの開催や研究発表会等の実施	学内予算	2,240 千円
・「学系プロジェクト事業」の実施	学内予算	1,484 千円
東日本大震災復興支援の主旨に沿ったプロジェクト「新たな地域アイデンティティと活力創作に向 けて」ほか 3 件の実施		
⑤授業料減免措置の実施		
・通常の授業料免除（学内予算）		231,323 千円
・博士研究遂行協力員（博士後期課程在学学生）67 名の授業料免除を実施（半期半額免除）		8,059 千円

6)東日本大震災関連の取組

①東日本大震災による被災学生に係る授業料等の減免（補正予算）

・授業料免除（370名）	172,045千円
・入学料免除（93名）	26,226千円
上記のほか、既定経費の中で検定料及び寄宿料の減免を実施	
・検定料免除（204名）	2,873千円
・寄宿料免除（22名）	1,123千円

②外部資金獲得によるプロジェクトの推進

・文部科学省 平成23年度大学改革推進等補助金（補正予算） 大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業（5年計画） 「三陸沿岸地域の「なりわい」の再生・復興の推進事業」	補助金等	119,000千円
「いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業」	補助金等	30,500千円
・国立大学協会 平成23年度「震災復興・日本再生支援事業」 「岩手県の水産加工業を復興・再生させるための基盤研究」ほか4件	補助金等	3,760千円
・文部科学省 平成23年度東北マリンサイエンス拠点形成事業 「集水域・河川・河口域・沿岸域における化学物質動態の解析」	補助金等	25,000千円
・文部科学省 平成23年度「学びを通じた被災地のコミュニティ再生支援事業」 スポーツ・レクリエーション活動の支援	補助金等	10,519千円
・岩手県 東日本大震災による被害調査・検討に係る研究	補助金等	21,987千円

③三陸復興推進本部釜石サテライトの設置、運営 学内予算 3,400千円

④本学独自の「岩手県沿岸復興プロジェクト」事業、学生ボランティア、教育支援等の復興対策 学内予算 35,714千円

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 5,102,561千円（49.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益 2,670,052千円（25.9%）、その他 2,556,278千円（24.7%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 6,275,787千円（60.8%）、教育経費 1,623,999千円（15.7%）、その他 2,417,688千円（23.4%）となっている。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、4 学校園により構成されており、①大学・学部（大学院を含む）の教育研究目的に適合した学校運営の推進、②地域連携と国際化を視野に入れた学校運営を推進する、ことを目標に掲げ、教育研究活動等の事業を行っている。

教育学部と連携して、教員養成に関わる教育・研究への協力・支援を拡充するため、学校教育実践専攻の「教職専門実地研究」科目において附属中学校で大学院生1名（現職教員）、附属小学校で2名（ストレートマスター）を受け入れた。研究指導に当たっては、附属学校教員と学部指導担当教員との合同会議で協議し、プロジェクトチームごとに指導に当たるなどの体制を整備し、効果的指導・支援を行った。

地域のモデル校として、①附属学校特別支援教育推進専門委員会及び4校園の特別支援教育コーディネーター会議の開催、②附属幼稚園での通常保育の中での支援指導、③附属小学校での実践事例を提示しての情報交換による特別支援指導交流会の開催、④附属中学校での発達障害のある生徒とのおそれのある生徒に対する支援指導の実施、⑤附属特別支援学校のコーディネーターによる校園巡回相談と指導の実施を行い、昨年度に引き続き通常学級に在籍している発達障害のある幼児・児童への支援指導等を実施した。これらの支援指導の成果を、特別支援教育セミナー、特別支援教育実践交流会で発表し、更に、事例集作成のためのデータ根拠資料として蓄積した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益 860,877 千円となっている。また、事業に要した経費は、主に人件費 726,590 千円となっている。

大学セグメント、附属学校セグメントとも、上記事業の実施により、当該事業年度の実施状況等に基づく自己点検・評価としては、すべての年度計画において「年度計画を上回って実施している」または「年度計画を十分に実施している」と判断しており、事業の進捗状況は順調に経過している。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めた。

省資源・経費削減施策として、網戸の設置を始め、人文社会科学部 2 号館、工学部 4・6 号館、農学部食堂の建物改修工事において高効率照明器具 (LED 化) を導入した結果、電力使用量が前年度比で 9% の削減となった。また、事務用コンピュータの更新に当たっては、消費電力で約 9,000W の削減 (導入前比較) が可能となる省エネ効果の高いシンククライアントシステムを導入した。このほか、各部局からの若手職員を中心とした検討メンバーを新たに加えた経費節減等推進検討会議において、経費の節減方策を検討し、節減実施項目として附属施設・附属校園に光電話の導入を決定した。

自己収入増加方策としては、構内自動販売機の手数料方式による契約及び卒業・修了生を対象とした各種証明書の有料化を継続実施した結果、対前年度比で約 815 千円の増収となった。また、新たな自己収入増加方策として人文社会科学部の心の相談センターにおける相談料の徴収を平成 23 年度から開始し、約 246 千円の増収を図った。更に図書館ラーニングcommons整備の一環として清涼飲料水の自動販売機を 2 台設置し、平成 24 年度から収入増を図ることを決定した。

人件費については、総人件費改革への対応として、教員 3 名及び事務系職員 5 名を削減すると共に教員の欠員後補充を 6 ヶ月凍結するなどにより、平成 17 年度人件費予算相当額 (基準 6,789,148 千円) に対して、平成 23 年度は計画を上回る削減となった。

外部資金の獲得については、昨年度比で受託研究の受入件数が 9 件、受入金額が 95,372 千円増加した。また、東日本大震災に関連するプロジェクトに伴う外部資金として、共同研究 4 件、受託研究 3 件、受託事業 3 件、大学補助金 9 件等の計 354,744 千円を獲得し、復興に向けたプロジェクトを推進した。

施設設備の整備については、地域に開かれた安全・安心なキャンパス環境の形成も視野に入れた施設整備として、第二課外活動共用施設を新設した。また、安全・安心なキャンパス整備の一環としてバリアフリー化を推進し、学生センター A 棟・B 棟のスロープ設置による段差解消工事と B 棟のエレベーターの新設工事を行った。この他、基幹環境整備として屋外高圧線を改修した。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表 (損益計算書) 参照

年度計画 … <http://www.iwate-u.ac.jp/hyouka/hyoukajoho.shtml#nendo>

財務諸表 … <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表 (キャッシュ・フロー計算書)

年度計画 … <http://www.iwate-u.ac.jp/hyouka/hyoukajoho.shtml#nendo>

財務諸表 … <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

2. 短期借入れの概要

限度額：17億円 借入実績なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	47	-	10	36	-	47	-
平成23年度	-	7,163	6,821	220	-	7,041	122

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	10
	資産見返運営費交付金	36
	資本剰余金	-
計	47	<p>①業務達成基準を採用した事業等：ものづくりエンジニアリングファクトリー(平成25年度終了)、英語ICTコンテンツを活用した教育プラットフォーム開発(平成24年度終了)、磁性を用いた非破壊検査に関するユニバーサルネットワークの構築(平成24年度終了)、北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト(平成22年度開始分、平成23年度終了)</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>i) 損益計算書に計上した費用の額：10 (人件費：-、物件費：10)</p> <p>ii) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>iii) 固定資産の取得額：36</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>ものづくりエンジニアリングファクトリー、英語ICTコンテンツを活用した教育プラットフォーム開発、磁性を用いた非破壊検査に関するユニバーサルネットワークの構築については、今年度においては、投入された費用をもって十分な成果を上げたと認められることから費用8百万円を全額収益化。</p> <p>北東北国立3大学連携推進研究プロジェクトについては、投入費用相当額をもって達成したものとみなし、費用の額1百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-

	資本剰余金	-	該当なし
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		47	

②平成 23 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	149
	資産見返運営費交付金	220
	資本剰余金	-
		<p>① 務達成基準を採用した事業等：ものづくりエンジニアリングファクトリー(平成25年度終了)、英語 I C Tコンテンツを活用した教育プラットフォーム開発(平成24年度終了)、社会の食ニーズ対応型社会人再教育プログラム(平成24年度終了)、実践的産業動物臨床教育の構築による専門職業人養成プログラム(平成25年度終了)、「におい」による生物間コミュニケーション研究の推進事業(平成25年度終了)、設備災害復旧関係補正予算(第1号)、設備災害復旧関係(追加)補正予算(第3号)、北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト(平成23年度開始分、平成24年度終了)、大学戦略経費のうち施設整備経費、大学戦略経費のうち設備整備経費、大学戦略経費のうち学長裁量経費のうち大学戦略経費「設備整備経費」に係る追加予算措置分、大学戦略経費のうち学長裁量経費のうち大学戦略経費「施設整備経費」に係る追加予算措置分、大学戦略経費のうち学長裁量経費のうち教育研究環境整備経費</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：149 (人件費：30、物件費：119)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ)固定資産の取得額：220</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>ものづくりエンジニアリングファクトリー(平成25年度終了)、英語 I C Tコンテンツを活用した教育プラットフォーム開発(平成24年度終了)、社会の食ニーズ対応型社会人再教育プログラム(平成24年度終了)、実践的産業動物臨床教育の構築による専門職業人養成プログラム(平成25年度終了)、「におい」による生物間コミュニケーション研究の推進事業(平成25年度終了)、設備災害復旧関係補正予算(第1号)、設備災害復旧関係(追加)補</p>

	計	369	正予算（第3号）、北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト（平成23年度開始分、平成24年度終了）、大学戦略経費のうち施設整備経費、大学戦略経費のうち設備整備経費、大学戦略経費のうち学長裁量経費のうち大学戦略経費「設備整備経費」に係る追加予算措置分、大学戦略経費のうち学長裁量経費のうち大学戦略経費「施設整備経費」に係る追加予算措置分、大学戦略経費のうち学長裁量経費のうち教育研究環境整備経費については、今年度においては、投入された費用をもって十分な成果を上げたと認められることから費用1億4千9百万円を全額収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,045	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：6,045（人件費：6,045） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	6,045	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	625	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当の支給 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：625（人件費：625、物件費：-） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務625百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	625	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		7,041	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	英語ICTコンテンツを活用した教育プラットフォーム開発：2百万円 業務達成基準を適用する業務達成基準を適用する学内プロジェクト研究等事業 ・北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト：2百万円 ・大学戦略経費のうち施設整備経費：33百万円

		122	<ul style="list-style-type: none"> ・大学戦略経費のうち設備整備経費：30百万円 ・大学戦略経費のうち学長裁量経費のうち大学戦略経費「設備整備経費」に係る追加予算措置分：20百万円 ・大学戦略経費のうち学長裁量経費のうち大学戦略経費「施設整備経費」に係る追加予算措置分：9百万円 ・大学戦略経費のうち学長裁量経費のうち教育研究環境整備経費：24百万円 <p>達成度の定量化ができないことから、当事業年度において各プロジェクトに投入された費用相当額をもって当事業年度の達成とみなし、残額を運営費交付金債務として繰り越すもの。</p> <p>翌事業年度において、計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該運営費交付金債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p>
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	122	

■ 財務諸表の科目

1 . 貸借対照表

有形固定資産： 土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額： 減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等： 減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産： 図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産： 無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金： 現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産： 未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債： 運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金： 旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等： 事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金： 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務： 国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金： 国からの出資相当額。

資本剰余金： 国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金： 国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金： 国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2 . 損益計算書

業務費： 国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費： 国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費： 国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費： 国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費： 附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費： 国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費： 国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用： 支払利息等。

運営費交付金収益： 運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益： 授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益： 受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益： 固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額： 目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3 . キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー： 原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー： 固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー： 増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額： 外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4 . 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト： 国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用： 国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額： 講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額： 国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額： 講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額： 講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額： 支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用： 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。